

第2回 播磨科学公園都市圏域定住自立圏 共生ビジョン懇談会 一次第一

日 時 平成 28 年 9 月 27 日 (火) 14時～

場 所 たつの市はつらつセンター多目的ホール

1 開会（会長挨拶）

2 報告・協議事項

(1) 播磨科学公園都市圏域定住自立圏協議経過について（資料1～資料4）

(2) パブリックコメントの実施状況について

(3) 播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョンの策定について

3 閉会（副会長挨拶）

播磨科学公園都市圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会委員名簿

分 野	氏 名	所属・団体名・役職等	摘要
教育・人材育成	佐竹 隆幸	関西学院大学教授・兵庫県立大学名誉教授	会長
医療	毛利 好孝	医監（兼）たつの市民病院事務総長	
医療	花本 孝	公立宍粟総合病院事務部長	
医療・福祉	井上 喜通	たつの市・揖保郡医師会会長	
福祉	木南 義孝	県民生委員児童委員連合会副会長	
福祉	井川 進	たつの市社会福祉協議会会長	
福祉	森本都規夫	宍粟市社会福祉協議会会長	
福祉	岡本 浩	上郡町社会福祉協議会理事長	
福祉	大下 東一	佐用町社会福祉協議会会長	
産業振興	浅井 昌信	龍野商工会議所会頭	
産業振興	緒方 義則	たつの市商工会会長	
産業振興	三渡 圭介	宍粟市商工会会長	
産業振興	大崎 基弘	上郡町商工会会長	
産業振興	谷本 学	佐用町商工会会長	
環境	春名 善樹	しそく森林組合長	
消防防災	横田 京悟	広域消防調整監（西はりま消防本部消防長）	
地域公共交通	須和 憲和	株式会社ウエスト神姫代表取締役	
交流・定住促進	小川 徹	一般社団法人兵庫県宅地建物取引業協会西播磨支部支部長	
交流・定住促進	徳永 耕造	住民代表（たつの市連合自治会会長）	副会長
交流・定住促進	勝部 久和	住民代表（宍粟市連合自治会会長）	
交流・定住促進	河井 正人	住民代表（上郡町鞍居地区ふるさと村づくり協議会会長）	
交流・定住促進	高見 一文	住民代表（佐用町地域づくり協議会代表センター長）	

第1回定住自立圏共生ビジョン懇談会結果

- ◆日 時：平成28年6月23日（木）13時30分～
- ◆場 所：たつの市はつらつセンター
- ◆出席委員：20名（代理含む）
- ◆意見要旨：下記のとおり

政策分野	各政策分野における意見等の要旨
医療	○圏域の公立病院機能は重複しておらず、相互に連携・補完が可能である。 ○医師・看護師等の人材不足である中で、方策について、各医師会と協議・検討してもらいたい。
福祉	○各市町単位で民生・児童委員の活動に取り組んでいるが、どの市町も少子高齢化・認知症・子育てに関する課題を抱えており、圏域での連携は重要である。 ○社会福祉協議会では、福祉・介護職員の募集を行っているが、応募者が少ない現状である中で、ビジョンでは福祉サービス従事者の人材育成に取り組んでいく事業があり、大いに期待している。
産業振興	○各市町で創業支援を実施しているが、圏域を挙げた大規模な創業支援の取組に期待している。 ○地場産業を支えてきた小規模事業者（職人）の育成を連携して実施できないか。 ○商店街の活性化、町家再生の取組を連携して実施できないか。
消防防災分野	○自主防災活動の指導・地域住民へのアドバイスについては、西はりま消防組合の管轄であるたつの市・宍粟市・佐用町は同様に実施できる。上郡町については現在管轄外となっているが、情報提供・共有をさせていただき連携をとっていくことは可能と考えている。 ○備蓄資材整備・避難者の受入対策・防災パンフレット等の連携事業については、構成市町の危機管理担当課間で進めていきたい。この圏域においては、山崎断層地震について危惧されている。各地域で災害があった際の緊急援助隊の受援体制について、定住自立圏域内で考えておく必要がある。
地域公共交通	○地域公共交通は、定住自立圏を形成していく中で、市町域をまたいで通勤・通学・通院・買物の動きがあるので有効性がある。一方で、交通の便が良くなればなるほど都市部に人が移っていく現状がある。いずれにしても、地域公共交通の充実は、定住施策として重要であると考えます。
交流・定住促進	○定住自立圏構想が平成21年からスタートしているが、他の定住自立圏で成果が出ている圏域はあるのか。 ○空き家バンク制度は、各市町で実施し、空き家バンクツアーも開催しており、主に京阪神地域からの参加者がある。圏域全体での大規模ツアーを企画してはどうか。一方で、「自然豊か」「山も海もある」といったこの地域の魅力に魅かれ「移住したい」「農家住宅を建てたい」と思った人がいても農地法の制限がある。宍粟市では、農地の最低面積制限を空き家バンク登録物件に限りその要件を引き下げている。圏域が連携して取り組むのであれば、そういった法整備が今後の検討課題となる。 ○千種川・揖保川に鵜がたくさん生息し、猪や鹿よりも被害が多いと聞いている。連携して対策を講じることができないか。

ビジョン懇談会委員意見の回答・取組状況一覧表

No.	意見等の要旨	意見者	回答・取組状況等
1	地場産業を支えてきた小規模事業者（職人）の育成を連携して実施できないか。 商店街の活性化、町家再生の取組を連携して実施できないか。	宍粟市 商工会 事務局長	○意見を受け、担当分科会で協議しました。 ○産業振興施策については、創業支援をはじめ、各市町の独自施策で商工会議所・商工会と連携しながら実施しているところです。 ○本圏域事業としては、小規模事業者が職人技術等を発信する場（産業メッセ等）へ参加するための支援や商店街・町家の再生、空き家の利活用に係る改修支援等について、圏域で実施できないか検討します。 ○平成29年3月4日には圏域全体でのビジネスマッチングフェアを開催します。
2	定住自立圏構想が平成21年からスタートしているが、他の定住自立圏で成果が出ている圏域はあるのか。	徳永副会長 (たつの市)	総務省において、平成27年10月1日現在で、定住自立圏取組後5年が経過した40圏域について、社会増減の状況を調査しました。 【調査結果】※別添資料3参照 ○社会増の圏域：6圏域（15.0%） ○社会減が縮小の圏域：27圏域（67.5%） 計33圏域（82.5%）で人口流出に歯止めがかかっています。 【主な増加圏域での要因】 ○伊勢崎市定住自立圏（群馬県） 企業立地促進奨励金を実施したことにより、工業団地への労働者が多数転入 ○湖東定住自立圏（滋賀県） ファミリーサポートセンター事業を広域で実施し、子育てしやすい環境を整えたことにより、子育て世代の転入者が増加 ○出雲市定住自立圏（島根県） 企業誘致促進・用地造成事業を実施したことにより、就労者が多数転入
3	千種川・揖保川に鵜がたくさん生息し、猪や鹿よりも被害が多いと聞いている。連携して対策を講じることができないか。	勝部委員 (宍粟市)	○意見を受け、担当分科会で協議しました。 ○鵜は、何でも食べ、移動能力や繁殖能力も高く、駆除しても減数せず、対策が困難な鳥獣です。 ○関西広域連合においては、滋賀県が中心となり対策について調査・研究しており、平成26年度には、揖保川上流の被害の拠点となる2箇所のをねぐらを解消しました。今後も引き続きモニタリング調査を実施し、再形成の場合には早期対策を予定しています。 ○本圏域としては、関西広域連合の取組を注視しつつ、先進地（新潟県・滋賀県）の取組事例や大学の研究成果等を漁協・猟友会関係者に勉強していただく場を設けるなど、連携して講じられる対策について、検討していきます。

取組後5年が経過した40圏域における人口の社会動態について

- 平成27年10月1日現在で、定住自立圏取組後5年が経過した40圏域について、取組前後における圏域の社会増減を調査。
- 調査の結果、6圏域(15.0%)で社会増。27圏域(67.5%)で社会減が縮小となり、33圏域で人口流出に歯止めがかかっている。

社会増の圏域

伊勢崎市(群馬県)、西尾市(愛知県)、旧員弁郡(三重県)、湖東(滋賀県)、出雲市(島根県)、瀬戸・高松広域(香川県)

社会減の圏域

社会減が減少した圏域:北しりべし(北海道)、上川中部(北海道)、釧路(北海道)、八戸圏域(青森県)、大館市(秋田県)、由利本荘市(秋田県)、本庄市(埼玉県)、ちちぶ(埼玉県)、長岡地域(新潟県)、南信州(長野県)、鳥取・因幡(鳥取県・兵庫県)、鳥取県中部(鳥取県)、中海圏域(島根県・鳥取県)、浜田市(島根県)、東備西播(岡山県・兵庫県)、下関市(山口県)、幡多地域(高知県)、久留米広域(福岡県)、八女市(福岡県)、唐津市(佐賀県)、九州周防灘地域(大分県・福岡県)、都城広域(宮崎県・鹿児島県)、宮崎県北(宮崎県)、日向圏域(宮崎県)、大隅(鹿児島県)、薩摩川内市(鹿児島県)、宮古島市(沖縄県)

社会減が拡大した圏域:西いぶり(北海道)、旭市(千葉県)、みのかも(岐阜県)、山口市(山口県)、今治市(愛媛県)、伊万里・有田(佐賀県)、山鹿市(熊本県)

取組後5年が経過した40圏域における社会動態

	全体	
	圏域数	割合:タテ(%)
社会増	6	15.0
社会減	27	67.5
	7	17.5
合 計		100.0

定住自立圏負担金事業等に伴う共生ビジョン修正箇所

(1) 「定住自立圏負担金事業」の実施に伴い、共生ビジョンの一部を修正しました。

定住自立圏負担金事業とは

本圏域は、各市町が相互に役割を分担し、互いに協力・補完し合う圏域づくりを目指しており、圏域の連携事業を実施していく上で、中心市が実施するよりも、近隣市町が主体となり実施した方が、より効率的で、圏域全体に事業効果が波及し、魅力あふれる圏域づくりに資する事業については、中心市が「定住自立圏事業負担金」として、近隣市町に当該経費相当額（上限額を設定）を負担し実施する事業のことをいう。（各市町9月議会に上程中）

ビジョン修正頁	35	36	40	42	52	53	57
---------	----	----	----	----	----	----	----

◆中央市が主体となり実施する主な事業

「森林セラピー等体験ツアー・しそう50名山登山ツアー」「地域経済循環調査事業」等

◆上郡町が主体となり実施する主な事業

「観光客誘致対策事業・クーポンブック「西播磨グルメパスポート（仮称）」の発行」等

◆佐用町が主体となり実施する主な事業

「播磨科学公園都市定住自立圏域シティプロモーション事業」

(2) 福祉分科会からの事業提案に伴い、共生ビジョンに追記しました。

在宅医療・介護連携 I C Tシステム推進事業	ビジョン追記頁	29
-------------------------	---------	----

（事業内容）

医療と介護の両方を必要とする高齢者に対し、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、広域連携システムの運用を推進する。

- ◆医師会と協力し、連携 I C Tシステム推進委員会を開催する。
- ◆システム運用の評価・課題に対するアンケート調査を実施する。
- ◆医療機関や介護保険サービス事業所を対象に、システム活用の合同研修会を開催する。